

FOCUS II

目指すべきは幸せなまち

麗澤大学 工学部 教授 宗健

「地方創生」という言葉が政策用語として登場したのは 2014 年の第2次安倍内閣の発足時で、初代地方創生担当大臣には石破茂氏が任命された。

その背景には同年に日本創成会議（増田寛也座長）が発表した「消滅可能性都市」レポートがあり、東京一極集中の是正と地方の人口減少への歯止めを掲げた政策としての地方創生だった。

「地方創生」から「地域未来」へ

2014 年以來、「地方創生」は重要な政策だったが、2026 年7月 21 日に高市政権が閣議決定した「地域未来戦略」ではその方向を大きく変えている。

石破政権の「地方創生 2.0」（2025 年6月）では人口減少を認めつつも「地方への人の流れ」「東京一極集中の是正」を明確に掲げていたが、高市政権の「地域未来戦略」では、人口減少は所与の前提であり、「実質賃金の年1%上昇」「地方 GDP の拡大」といった経済成長を重視した内容に置き換わっている。

これまでの地方創生の看板だった「東京一極集中の是正」についても「地域未来戦略」では存在感が薄くなっているとの指摘もあり、「地方へ人を呼び込む」系の表現もほぼ姿を消し「地域に必要な人材の育成と定着」に置き換わっている。

人口減少を所与のものとした政策の方針、これは地味だが大きな変化だ。

自治体レベルの変化はこれから

政権レベルでは地方創生から地域未来へ大きな変化があったが、自治体レベルでは、依然として移住・定住政策に大きな比重が置かれている。定住人口だけではなく関係人口といった取り組みも広がっているが、人口減少を前提としている市区町村は多くはない。

2011 年の地方自治法改正までは地方自治体に策定義務があった総合計画や 2014 年の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき全ての都道府県および市区町村に対して努力義務として作成を求めた「まち・ひと・しごと創生地方版総合戦略」や「地方人口ビジョン」でも、「希望的観測」による「将来人口の過大推計」が多く見られた。これらの計画が予測通りに推移すれば、当然、首都圏への人口流入は減少するはずだが、依然として減少していない。

2018 年 12 月に開催された第 12 回住み続けられる国土専門委員会での筑波大学の研究チーム（川崎薫・大橋瑞生・谷口守）による報告でも、総自治体数 3245 のうち約3/4の 2412 自治体で予測よりも人口減少が深刻であり、「2次産業の雇用充実よりコミュニティが強い地域が相対的に減少予測にあらがえている傾向」があると指摘している。

いくつかの例外はあるものの、地方での人口減少は止められないのが実態だ。

住みこちランキング

筆者が企画・設計・分析に参加している「いい部屋ネット街の住みこちランキング」では、全国の市区町村ランキングを発表しており、2025年版の上位は次のような結果が示された。

順位	都道府県	市区町村
1	北海道	上川郡東川町
2	東京都	中央区
3	愛知県	長久手市
4	東京都	文京区
5	東京都	武蔵野市
6	沖縄県	中頭郡北谷町
7	東京都	港区
8	兵庫県	芦屋市
9	神奈川県	横浜市都筑区
10	千葉県	浦安市
11	東京都	渋谷区
12	大阪府	箕面市
13	兵庫県	神戸市灘区
14	東京都	目黒区
15	福岡県	福岡市中央区
16	大阪府	大阪市福島区
17	神奈川県	横浜市西区
18	大阪府	大阪市天王寺区
19	大阪府	大阪市城東区
20	長野県	上高井郡小布施町

このなかで、地方創生の対象となりそうなのは、1位の北海道東川町、6位の沖縄県北谷町、20位の長野県小布施町だけで、他は全て大都市圏のまちとなっている。

住みこちランキングは、交通利便性、生活利便性といった機能的評価の側面が強く、人口減少地域で上位を獲得することは難しい。

街の幸福度ランキング

一方、住みこちランキングの特別集計として発表している「街の幸福度ランキング」の上位は住みこちランキングとは大きく顔ぶれが異なる。

TOP20を見ると大都市周辺の自治体は6位の大阪府豊能町、8位の神奈川県葉山町、13位の東京都港区、14位の兵庫県芦屋市、18位の東京都中央区くらいで、他は全て地方

のまちとなっている。しかも、これらのまちも必ずしも、人口が増加しているわけでも、生活利便性が高い評価を受けているわけではない。

順位	都道府県	市区町村
1	北海道	上川郡東神楽町
2	長野県	諏訪郡原村
3	和歌山県	日高郡日高川町
4	東京都	八丈島八丈町
5	沖縄県	中頭郡嘉手納町
6	大阪府	豊能郡豊能町
7	広島県	安芸郡熊野町
8	神奈川県	三浦郡葉山町
9	北海道	上川郡東川町
10	大阪府	泉南郡田尻町
11	北海道	勇払郡安平町
12	長崎県	東彼杵郡波佐見町
13	東京都	港区
14	兵庫県	芦屋市
15	徳島県	板野郡上板町
16	群馬県	北群馬郡吉岡町
17	埼玉県	比企郡鳩山町
18	東京都	中央区
19	鳥取県	東伯郡湯梨浜町
20	宮崎県	東臼杵郡門川町

そして、全国の市区町村の住みこちを構成する8因子と人口、人口増減率、幸福度を対象にしたクラスター分析を行うと、7つのクラスターに分類され、その中に、「小規模・高幸福型」というクラスターがあることが分かっている。

上記20位以内でこのクラスターに属するのは12自治体ある。分析対象となった回答者30名以上の1474自治体のうち6.2%と比率としては非常に低いですが、絶対数では92もの自治体がこのクラスターに該当していることは注目に値する。

地方にあって、人口が減少していて生活利便性が高いわけでもないのに、幸福度が高いまちがこれだけあるということは、全ての自治体がそうなれるとは限らないが、地方の未来を考える上で重要な視点だろう。

そして、幸福度は外的要因よりも個人の性格や家族関係など内的要因のほうが影響が大きいことも分かっている。

目指すべきは“幸せなまち”なのだ。